

2023年 9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社デジタルフト 上場取引所 東
 コード番号 9244 URL https://digitalift.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)百本 正博
 問合せ先責任者 (役職名)管理Division Officer (氏名)石塚 久路 (TEL) 03(6427)1866
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,560	—	100	—	108	—	52	—
2022年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2023年9月期		54百万円 (—%)		2022年9月期		—百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	35.33	34.70	7.8	5.7	2.8
2022年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 —百万円 2022年9月期 —百万円

(注) 2023年9月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。また、2023年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,927	691	35.1	478.30
2022年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期 677百万円 2022年9月期 —百万円

(注) 2023年9月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	83	△101	186	1,237
2022年9月期	—	—	—	—

(注) 2023年9月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,702	4.0	86	△14.3	95	△12.4	50	△4.3	35.62

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年9月30日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	1,556,000株	2022年9月期	1,548,900株
② 期末自己株式数	2023年9月期	139,953株	2022年9月期	27株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	1,495,997株	2022年9月期	1,539,404株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,422	30.0	106	△42.3	108	△45.4	58	△60.2
2022年9月期	2,633	12.7	185	△7.0	198	1.6	147	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	39.35	38.64
2022年9月期	96.12	93.06

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,850	692	36.9	482.54
2022年9月期	1,457	772	53.0	498.67

（参考）自己資本 2023年9月期 683百万円 2022年9月期 772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析の記載はしていません。

(1) 経営成績の状況

我が国のインターネット広告市場において、2022年のインターネット広告費（注1）が3兆912億円（前年比14.3%増）と広告費全体の43.5%を占めるまでに引き続き高い成長をしておりますが、足元では、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、円安の継続、パレスチナ情勢、ロシア・ウクライナ情勢や欧米金融機関の経営破綻に起因する景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「カスタマーの意思決定を円滑に デジタルの力でクライアントとエンドユーザー双方の利益をLIFTします」というビジョンを掲げ、①広告・コンサルティングサービス領域、②ブランド・メディアサービス領域という2つのサービス領域を顧客ニーズに合わせて柔軟に組み合わせて提供することで、多種多様なお客様に対して、幅広く「統合デジタルマーケティング事業」を提供しております。

当社グループの提供サービスの特徴としては、以下の点があります。

- ① 業界や広告予算に関わらず、あらゆるクライアントニーズに合致した多数のサービスによる価値提供ができること。
- ② 各領域の専門家が在籍しているため、素早い施策進捗と予算配分最適化ができること。
- ③ 多種多様な業種やクライアント様とのお取引を通じた知見とノウハウを活かしてあらゆる領域で新規クライアント様からの受注が発生していること。
- ④ サービスを内製化して提供することにより、情報伝達、業務実行スピードが圧倒的に速く、且つ経験者採用の積極展開により、多領域に対応できる業務遂行能力があること。
- ⑤ ルーティン業務の徹底的なマニュアル化と自動化を実現しており、1人あたりの生産性を最適化させコンサルタントが本来すべき業務のみに集中しクライアント様への価値提供を行っていること。
- ⑥ 幅広い媒体の取り扱い実績があり、主要媒体で認定代理店の資格を取得していること。主要媒体で認定代理店の資格を取得し、各媒体から高水準な広告運用技術（媒体推奨設計の実装率、最新機能の導入率、個人認定資格の保有率等）及び高い販売実績（新規クライアントの獲得、既存クライアントの成長促進等）を公式に認められていること。
- ⑦ 変化の激しいデジタルマーケティング業界において、最新トレンドを正しく把握し対応するノウハウ及び専門部隊を保持していること。

このような特徴を活かしながら、各サービスを提供する中で得られたデジタルマーケティング領域に関する豊富な知見を社内に蓄積し、サービス間でそれらを共有する体制を構築することにより、連鎖的に各サービスの品質を高め合う効果を得ております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,560,973千円、営業利益は100,427千円、経常利益は108,982千円、親会社株主に帰属する当期純利益は52,860千円となりました。

なお、当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：株式会社電通「2022年日本の広告費」2023年2月24日

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,927,100千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,237,649千円及び受取手形、売掛金及び契約資産496,274千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,235,498千円となりました。この主な内訳は、買掛金309,466千円及び短期借入金437,502千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は691,602千円となりました。この主な内訳は、利益剰余金558,101千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,237,649千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、83,241千円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益89,917千円の計上、のれん償却額20,431千円及び仕入債務の増加88,043千円があった一方、売上債権の増加173,574千円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、101,100千円の支出となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出107,967千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、186,605千円の収入となりました。これは主として、短期借入れによる収入250,000千円、長期借入れによる収入200,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出105,274千円、自己株式の取得による支出151,136千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの属するインターネット広告市場は堅調に推移することが期待されます。当社グループが「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、成長戦略として掲げております、広告・コンサルティング領域およびブランド・メディア領域のオーガニックグロースによる成長、M&Aによる既存領域の成長押上げ及び強化、投資・育成によるスタートアップ支援をはじめとする中長期的な利益貢献領域への強化を行い企業価値向上を図っております。

特に、（子会社及び関連会社も含む）ブランド・メディア領域の強化・収益化により、業績への貢献が高まると予想されます。

その結果、当社グループの2024年9月期の売上高は、3,702百万円（当連結会計年度比4.0%増）、営業利益は、86百万円（当連結会計年度比14.3%減）、経常利益は、95百万円（当連結会計年度比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、50百万円（当連結会計年度比4.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,237,649
受取手形、売掛金及び契約資産	496,274
仕掛品	963
その他	15,105
流動資産合計	1,749,992
固定資産	
有形固定資産	
建物	18,281
工具、器具及び備品	5,327
減価償却累計額	△17,386
有形固定資産合計	6,221
無形固定資産	
のれん	132,803
無形固定資産合計	132,803
投資その他の資産	
投資有価証券	0
敷金及び保証金	28,491
繰延税金資産	9,581
その他	10
投資その他の資産合計	38,083
固定資産合計	177,108
資産合計	1,927,100

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	309,466
短期借入金	437,502
1年内返済予定の長期借入金	103,946
未払金	106,409
未払法人税等	16,018
未払消費税等	46,645
契約負債	4,329
その他	33,529
流動負債合計	1,057,846
固定負債	
長期借入金	173,661
資産除去債務	3,990
固定負債合計	177,651
負債合計	1,235,498
純資産の部	
株主資本	
資本金	137,463
資本剰余金	131,713
利益剰余金	558,101
自己株式	△149,981
株主資本合計	677,296
新株予約権	12,163
非支配株主持分	2,141
純資産合計	691,602
負債純資産合計	1,927,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,560,973
売上原価	2,728,644
売上総利益	832,329
販売費及び一般管理費	731,902
営業利益	100,427
営業外収益	
受取利息	434
受取手数料	5,181
助成金収入	1,100
保険返戻金	6,300
投資有価証券売却益	1,129
その他	240
営業外収益合計	14,385
営業外費用	
支払利息	4,405
支払手数料	1,199
その他	225
営業外費用合計	5,830
経常利益	108,982
特別利益	
新株予約権戻入益	930
特別利益合計	930
特別損失	
投資有価証券評価損	19,995
特別損失合計	19,995
税金等調整前当期純利益	89,917
法人税、住民税及び事業税	37,809
法人税等調整額	△2,355
法人税等合計	35,454
当期純利益	54,463
非支配株主に帰属する当期純利益	1,603
親会社株主に帰属する当期純利益	52,860

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
当期純利益	54,463
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	54,463
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	52,860
非支配株主に係る包括利益	1,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日))

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	136,461	130,711	505,241	△45	772,369
当期変動額					
新株の発行	1,002	1,002			2,004
親会社株主に帰属する当期純利益			52,860		52,860
自己株式の取得				△149,936	△149,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,002	1,002	52,860	△149,936	△95,072
当期末残高	137,463	131,713	558,101	△149,981	677,296

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	772,369
当期変動額			
新株の発行			2,004
親会社株主に帰属する当期純利益			52,860
自己株式の取得			△149,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,163	2,141	14,305
当期変動額合計	12,163	2,141	△80,767
当期末残高	12,163	2,141	691,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	89,917
減価償却費	2,952
のれん償却額	20,431
株式報酬費用	7,573
新株予約権戻入益	△930
受取利息	△434
支払利息	4,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,574
その他の資産の増減額 (△は増加)	30,921
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,043
未払金の増減額 (△は減少)	19,923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,603
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,890
その他	△5,540
小計	127,106
利息の受取額	1,186
利息の支払額	△4,613
法人税等の支払額	△40,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△9,999
投資有価証券の売却による収入	13,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107,967
敷金及び保証金の回収による収入	3,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	3,510
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,004
短期借入れによる収入	250,000
短期借入金の返済による支出	△12,498
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△105,274
自己株式の取得による支出	△151,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,237,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来「トレーディングデスク事業」としていたセグメント名称を、「統合デジタルマーケティング事業」に変更しております。当該変更は名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	478.30円
1株当たり当期純利益	35.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.70円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	52,860
普通株式の期中平均株式数(株)	1,495,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	27,426
(うち新株予約権(株))	(27,426)

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>第7回新株予約権 新株予約権の数 31個 普通株式 3,100株</p> <p>第9回新株予約権 新株予約権の数 157個 普通株式 15,700株</p> <p>第10回新株予約権 新株予約権の数 228個 普通株式 22,800株</p> <p>meyco株式会社 第1回新株予約権 新株予約権の数 200個 普通株式 200株</p>
---	---

(重要な後発事象)

株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、既存株主からウェブコロール株式会社（以下、「ウェブコロール社」という。）の普通株式の一部を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。本取得によりウェブコロール社は当社グループの持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 目的

当社グループは、経営理念として「カスタマーの意思決定を円滑に」を掲げ、インターネット広告の枠組みを越えた統合デジタルマーケティングを実現する企業集団です。

2020年創業のスタートアップ企業 ウェブコロール社は、SEO 事業に強みがあり、SEO 及び関連事業の事業拡大を実現してきました。

ウェブコロール社が当社グループに参画することで統合デジタルマーケティング企業（広告・コンサルティングサービス領域及びブランド・メディアサービス領域）としてのさらなる成長実現を目指します。

(2) 株式取得の相手の名前

杉岡 玲生

(3) 持分法適用関連会社化する会社の名称、事業規模、事業内容

名称：ウェブコロール株式会社

所在地：福岡県福岡市中央区高砂2丁目1番4号

代表者：代表取締役 杉岡玲生

事業規模：資本金 300 千円（2023年10月末時点）

事業内容：SEO コンサルティング事業、SEO メディア事業、ホームページ制作事業、
地域情報メディア事業、広告運用事業

(4) 株式取得の時期

2023年11月30日（予定）

(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数：120株

取得後の持分比率：40.0%

取得価額：136,000千円